新規上場申請のための四半期報告書

株式会社ロゴスホールディングス

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長　　岩永　守幸 殿
【提出日】	2024年５月24日
【四半期会計期間】	第４期第３四半期(自　2023年12月１日　至　2024年２月29日)
【会社名】	株式会社ロゴスホールディングス
【英訳名】	LOGOS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　池田　雄一
【本店の所在の場所】	北海道帯広市東三条南十三丁目２番地１ (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	011-600-1300
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部部長　岩永　武也
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5番地　JRタワーオフィスプラザさっぽろ16F
【電話番号】	011-600-1300
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部部長　岩永　武也

目　　次

頁

第一部【企業情報】 …… 1
第１【企業の概況】 …… 1
１【主要な経営指標等の推移】 …… 1
２【事業の内容】 …… 2
第２【事業の状況】 …… 3
１【事業等のリスク】 …… 3
２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３【経営上の重要な契約等】 …… 3
第３【提出会社の状況】 …… 4
１【株式等の状況】 …… 4
２【役員の状況】 …… 6
第４【経理の状況】 …… 7
１【四半期連結財務諸表】 …… 8
２【その他】 ……15

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 ……16
四半期レビュー報告書 ……巻末

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第４期 第３四半期 連結累計期間
会計期間		自　2023年６月１日 至　2024年２月29日
売上高	（千円）	20,257,022
経常利益	（千円）	357,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	（千円）	181,529
四半期包括利益	（千円）	193,309
純資産額	（千円）	3,384,111
総資産額	（千円）	16,113,619
１株当たり四半期純利益	（円）	47.05
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	（円）	―
自己資本比率	（%）	21.0

回次		第４期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　2023年12月１日 至　2024年２月29日
１株当たり四半期純利益	（円）	42.05

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

３．2024年４月15日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。第４期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行などによる経済活動の正常化を受け、景気は緩やかな回復を続けております。一方で、欧米や中国を中心とした海外の景気減退の可能性や、円安や原油価格の高止まり等に伴う燃料や原材料価格の高騰、及びロシアのウクライナ侵攻等の地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である住宅・不動産業界におきましては、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省　建築着工統計調査）の「持家」では2021年12月以降は対前年比マイナスの推移が続いており、資源や原材料価格の上昇による影響が引き続きみられております。

当社グループでは前連結会計年度に引き続き、デジタルマーケティングを展開して関心の高い顧客層へ当社グループの情報を到達させるとともに、住宅購入を検討中の潜在層へ幅広くアプローチする効率的な集客を行い、積極的に取り込んでまいりました。

その結果、売上高は20,257,022千円、販売費及び一般管理費は3,338,268千円、営業利益は380,046千円、経常利益は357,766千円、税金等調整前四半期純利益は326,663千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は181,529千円となりました。なお、当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略いたします。

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産の合計は、16,113,619千円と前連結会計年度末比1,420,997千円増加となりました。

流動資産は12,223,924千円と前連結会計年度末比1,178,054千円増加となりました。主な要因としては未成工事支出金及び販売用不動産が増加し、仕掛販売用不動産が減少したためであります。

固定資産は3,889,695千円と前連結会計年度末比242,943千円増加となりました。主な要因としては建物及び構築物が増加したためであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債の合計は、12,729,508千円と前連結会計年度末比1,227,688千円増加となりました。

流動負債は10,474,455千円と前連結会計年度末比1,695,625千円増加となりました。主な要因としては未成工事受入金が増加し、預り金が減少したためであります。

固定負債は2,255,053千円と前連結会計年度末比467,936千円減少となりました。主な要因としては長期借入金が減少したためであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の合計は、3,384,111千円と前連結会計年度末比193,309千円増加となりました。主な要因としては利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したためであります。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

（注）2024年４月15日開催の臨時株主総会により、2024年４月15日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は84,600,000株減少し、15,400,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)（2024年２月29日）	提出日現在発行数(株)（2024年５月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,580,660	3,858,066	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	38,580,660	3,858,066	―	―

（注）１．2024年４月15日開催の臨時株主総会決議により、2024年４月15日付で10株を１株に株式併合いたしました。これにより株式数は34,722,594株減少し、発行済株式総数は3,858,066株となりました。
２．2024年４月15日開催の臨時株主総会決議により、2024年４月15日付で１単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2024年２月29日	－	38,580,660	－	39,005	－	610,005

（注）2024年４月15日をもって10株を１株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が34,722,594株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年２月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,580,660	38,580,660	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	38,580,660	―	―
総株主の議決権	―	38,580,660	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省第14号）に準じて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、第３四半期連結会計期間（2023年12月１日から2024年２月29日まで）及び第３四半期連結累計期間（2023年６月１日から2024年２月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

３ 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当期新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の４の７－６」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 (2024年２月29日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,982,358
完成工事未収入金等	98,068
販売用不動産	3,537,785
仕掛販売用不動産	1,298,483
未成工事支出金	1,888,358
原材料及び貯蔵品	33,722
その他	385,146
流動資産合計	12,223,924
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,096,385
土地	1,250,345
その他（純額）	42,457
有形固定資産合計	2,389,188
無形固定資産	
のれん	1,151,002
その他	47,724
無形固定資産合計	1,198,727
投資その他の資産	
繰延税金資産	217,662
その他	84,117
投資その他の資産合計	301,779
固定資産合計	3,889,695
資産合計	16,113,619

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （2024年２月29日）
負債の部	
流動負債	
工事未払金	1,986,405
短期借入金	2,259,451
１年内返済予定の長期借入金	589,646
未払金	341,431
未払法人税等	146,390
未成工事受入金	4,295,771
預り金	395,187
完成工事補償引当金	335,741
その他	124,430
流動負債合計	10,474,455
固定負債	
長期借入金	2,123,044
繰延税金負債	18,720
退職給付に係る負債	27,671
資産除去債務	81,236
その他	4,379
固定負債合計	2,255,053
負債合計	12,729,508
純資産の部	
株主資本	
資本金	39,005
資本剰余金	1,466,005
利益剰余金	1,861,738
株主資本合計	3,366,748
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	17,363
その他の包括利益累計額合計	17,363
純資産合計	3,384,111
負債純資産合計	16,113,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年６月１日 至　2024年２月29日）
売上高	20,257,022
売上原価	16,538,707
売上総利益	3,718,314
販売費及び一般管理費	3,338,268
営業利益	380,046
営業外収益	
受取利息及び配当金	405
受取保険金	8,860
その他	8,124
営業外収益合計	17,390
営業外費用	
支払利息	33,148
為替差損	1,084
その他	5,437
営業外費用合計	39,670
経常利益	357,766
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2,752
和解金	13,033
役員退職慰労金	15,318
特別損失合計	31,104
税金等調整前四半期純利益	326,663
法人税等	145,134
四半期純利益	181,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年６月１日 至　2024年２月29日）
四半期純利益	181,529
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	11,779
その他の包括利益合計	11,779
四半期包括利益	193,309
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	193,309
非支配株主に係る四半期包括利益	－

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年６月１日　至　2024年２月29日）
税金費用の計算	税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

顧客について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	当第３四半期連結会計期間 （2024年２月29日）
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	5,947,396千円

（四半期連結損益計算書関係）

売上高の季節的変動

当第３四半期連結累計期間（自　2023年６月１日　至　2024年２月29日）

当社グループは、通常の営業形態として、工事の完成・物件の引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間に比べ、第４四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年６月１日 至　2024年２月29日）
減価償却費	72,482千円
のれんの償却額	74,536千円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結累計期間（自　2023年６月１日　至　2024年２月29日）

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、住宅販売事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第３四半期連結累計期間(自　2023年６月１日　至　2024年２月29日)

（単位：千円）

	合計
工事請負契約	15,530,975
不動産販売契約	4,369,969
その他顧客との契約から生じた収益　（注）１	338,589
顧客との契約から生じる収益	20,239,533
その他の収益　（注）２	17,489
外部顧客への売上高	20,257,022

（注）１．「その他顧客との契約から生じた収益」は、手数料収入等であります。

２．「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年６月１日 至　2024年２月29日）
１株当たり四半期純利益	47円05銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	181,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	181,529
普通株式の期中平均株式数(株)	3,858,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

２．当社は、2024年４月15日付で普通株式10株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

（剰余金の配当（特別配当））

当社は、2024年３月27日開催の臨時株主総会決議により、同日を基準日及び効力発生日として、資本剰余金及び利益剰余金を原資とする当社普通株式１株につき38,580,660分の1,000,000,000円に相当する額の現金配当を実施いたしました。この結果、資本剰余金103,329千円、利益剰余金896,670千円及び純資産1,000,000千円が減少しております。

（株式併合）

当社は、2024年４月15日開催の臨時株主総会決議により、株式上場にあたり株価を適正な水準へ調整するため、次の株式併合を行っております。

１．株式併合の割合及び時期

2024年４月15日をもって同日最終の株式名簿に記録された株主の所有株式数を10株に付き１株の割合をもって併合しております。

２．併合により減少する株式数

普通株式　34,722,594株

３．株式併合の効力発生日

2024年４月15日

４．１株当たり情報に及ぼす影響は、（１株当たり情報）に反映されております。

（単元株制度の採用）

当社は、2024年４月15日開催の臨時株主総会決議により、2024年４月15日付で１単元を100株とする単元株制度を採用しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社ロゴスホールディングス
取締役会御中

三優監査法人
札幌事務所
指定社員 業務執行社員 公認会計士 岡島信平
指定社員 業務執行社員 公認会計士 宇野公之

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロゴスホールディングスの2023年６月１日から2024年５月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2023年12月１日から2024年２月29日まで）及び第３四半期連結累計期間（2023年６月１日から2024年２月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロゴスホールディングス及び連結子会社の2023年２月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2024年３月27日付けの臨時株主総会決議に基づき、1,000,000千円の現金配当を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経

営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上